令和6年11月22日 市長定例記者会見 会見録

◆司会

それでは、ただいまから、市長定例記者会見を始めさせていただきます。
市長、よろしくお願いいたします。

◆市長

はい、よろしくお願いいたします。今日は、発表案件は1件です。南アルプスユネスコエコパーク10周年記念大会の開催というものです。今年は南アルプスがユネスコエコパークに登録されて10年目です。2014年6月に登録されましたので10年ですが、その10周年を締めくくる記念大会を、12月14日と15日に市民文化会館で開催します。

エコパークですけども、ユネスコが1976年に開始したものです。世界には748地域が存在しますが、「人と自然の共生に率先して取り組んでいる国際的に認定された地域がモデル」ということです。このユネスコエコパークの基本的な考え方は「自然は大事なもの。そして守っていくものである」ということの上で、「人間の生活のために自然を使っていく必要があって、地域経済を豊かにしたい」、自然と人の利用との調和、あるいは自然環境と人間との共生ですね、これが一つのモデルになっています。

エコパークですけども、南アルプスのユネスコエコパークですが、これは山梨、長野、静岡の3県、そして10市町村にまたがっています。東京都のおよそ1.5倍の面積があります。そして、標高3,000m級の山々が連なって、ライチョウの南限というのが特徴です。この10周年記念大会を開催しますが、テーマは「未来につなげ！ライチョウの生きる山々、南アルプス」ということです。12月14日土曜日、11時から17時、15日日曜日、10時から17時、市民文化会館で開催します。プログラムについては、いろいろ面白いプログラムを用意していますので、ぜひお越しいただければと思います。

エコパークはどんなものかということ、これは今大会の会長でもありますが、南アルプスを含めた高山帯での高山植物の研究の第一人者とも言える、静岡大学客員教授の増澤先生による講演、あるいはライチョウに関する講演、それから望月将悟さんですね。トランス・ジャパン・アルプス・レース、富山から駿河湾まで走破するものですが、この望月将悟さんのトークショーもあります。ぜひご参加をしていただければと思います。

2日目は、またいろいろな楽しみのプログラムがありますし、写真展あるいは物販、ワークショップ、いろいろありますので、楽しみいただければと思います。今日は、発表案件は以上です。よろしくお願いいたします。

◆司会

それでは、ただいまの発表案件につきまして、皆様からご質問があればお受けしたいと思えます。いかがでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、幹事社質問に移りたいと思えます。本日は静岡朝日テレビさんとなります。よろしくお願ひいたします。

◆静岡朝日テレビ

おはようございます。よろしくお願ひいたします。

まず一つ目の質問です。石破政権が継続され、第2次石破内閣が走り出してから2週間が経とうとしています。第2次石破内閣のこれまでの評価と、今後期待することを教えてください。また、自民過半数割れの政権運営で、政権運営のために、より与野党の協力体制も重要になることも踏まえて、市として今後、石破政権に求めたいことがあれば教えてください。

◆市長

はい、ありがとうございます。評価といっても2週間ですから、あまり、まだ申し上げることはありませんが、地域経済を活性化、地方を大事にしようということで、いろいろ努力をされるということですので、ぜひ具体的な政策・施策、そして、いろんな財源制度を作っただいて、一緒に地方を元気にする、地方創生に取り組んでいければと思っています。

基本的な考え方として、地方が遅れているとか、そういうことではなくて、やはり地域が元気にならないと日本が元気になりませんので、この交付金ですね。地域の創生、地方創生の交付金を増やしていただけるといふこと、たいへん期待をしています。静岡市は今年もそうですけども、この地方創生の交付金ですね、デジ田と言っていますが、デジタル田園都市交付金ですけど、これも限度いっぱいいただいて、そういう財源でもっていろんな取り組みを進めてきましたので、新しくそういう財源が用意されれば、それを有効活用できると思えますか、どんどん応募して予算を獲得して、新しい取り組みをしていきたいと思っています。総理が、地域を応援するとおっしゃってくださっているので、大変心強く思っています。

政権に期待するということですけども、政権に期待するだけでなく、やはり地域が一生懸命取り組み、自ら取り組んでいくことが大事ですので、国の動きをしっかりと見ながら、一緒に取り組みを進めていければと思っています。以上です。

◆静岡朝日テレビ

ありがとうございます。続いてなんですけども、市内に建設されている施設の

入札の不調が相次いでいます。JR 東静岡駅近くに建設が予定されている県立中央図書館も入札不調となっていますけれども、こうした事態をどのように考えますでしょうか。懸念などあれば、あわせて教えてください。

◆市長

はい、コストが増大しているということで、あとは人手不足、それから、ごめんなさい、建設コストそのものですね、資機材の価格が高騰している。それから人件費が高くなっている。それから、いろんな案件が動いていて、なかなか人手が回らないといいますが、人手というよりも、新しいところにどんどんやっていこうということにならないということだと思います。

もうちょっと言い方悪いですけど、需要と供給の関係があって、事業というのは建設したいという需要はあるんですけども、それで建設しようという建設会社側の供給力が十分ではないので、どうしても安い値段では、なかなか受けていただけないというような状況になっていると思います。

ただ、静岡市においては、こういう新規の施設もそうですけども、いろんな施設が老朽化してきています。例えば、市民文化会館も、老朽化対応ということで今、入札をしていますけれども、こういったものは「待った」するというわけにはいかないの、どんどんどんどん老朽化が進んで使えなくなる、市民文化会館もいよいよ使えなくなるということで、来年4月からしばらく休館しますが、そういった状況にありますから、とにかく適切な積算をして、受けていただく、建設会社に建設を引き受けていただくのが大事だと思っています。これは入札不調のときに、単に値段が合わないということはありませんけども、非常にきめ細かく積算をし、そして相手方の動向であるとか、あるいは積算内容であるとか、設計内容を開示していくと、意外に受けていただけるということがありますから、やはり設計管理をしっかりやっていく、積算をしっかりやっていく、そのためのプロ人材の育成というのが大事だと思います。例えば、具体的に言うと設計の中でわかりにくいような部分があると、例えば、ある建物をつくるときに特殊な構造になっていて、どういう順番で、どういうふうに建てていいのかわからないっていうような場合は、それは全部不確実性などでコストに上乘せされるわけですね。そういうところをしっかりと開示して、あるいは、その建設コストを我々はこう考えていますよ、というあたりを開示していくことによって、入札者とこちらの金額の見込み違いというのが減りますので、それによって入札不調も防げるのではないかなと思っています。

そういったことをしっかりやっていくのが適応策です。抜本的な解決策にはなりませんけど、今のような市場の状態からすると、それに適用していくことが必要かなと思っています。以上です。

◆静岡朝日テレビ

ありがとうございました。

◆司会

それでは、ただいまの幹事社質問に関連したご質問をお受けしたいと思います。はい、中日新聞さん、お願いいたします。

◆中日新聞

石破政権の関係で、今日、経済対策が閣議決定されると思いますけれども、その中で所得税の支払いが発生する、103 万円の壁の税制の見直しの議論っていうところも明記されることになっています。もし、国民民主党の公約通り 103 万円の壁が 177 万円へ引き上げられた場合、静岡県が、県内の税収で 1,000 億ちょっとの減収を見込んでいますけれども、静岡市として、税収への影響というの、もし試算されていたら教えてください。

◆市長

はい、静岡市としても試算してみました。減収額、個人市民税、静岡市の個人市民税の減収額は 176 億円になります。県民税がありますので、県民税も入れると 220 億円になりますが、静岡市の直接の収入となっている市民税でいうと、176 億円の減少になります。

これは令和 5 年度の課税のデータがありますので、それをもとに今の個人住民税の基礎控除額を 75 万円引き下げると、ごめんなさい、引き上げるとどういうことになるかと、影響を試算したということになります。

◆中日新聞

ありがとうございます。

◆司会

その他、いかがでしょうか。先に、テレビ静岡さん、お願いいたします。

◆テレビ静岡

お願いします。今の 103 万円の壁について質問なんですけれども、176 億円、静岡市としては減るという試算ということですが、この数字を難波市長は、どのように見ていらっしゃるのでしょうか。

◆市長

はい、この 176 億円ってとんでもない大きい額ですね。静岡市の市民税の額から言うと、12%ぐらいになります。正確にちょっと計算していませんけど、今年度、令和 6 年度の当初見込みの市税が 1,384 億円ですので、それから 175 億円の減額ということになりますので、この大きさというのが、いかに大きいか、お分りいただけたらと思います。

これについてどう思うかということですが、年収の壁というのは非常に大事な問題だと思います。生活者の手取りが増加することによって、消費の拡大、あるいは経済の活性化、あるいは働き控えみたいところが解消されるという、そして、より働きやすい環境になるということで、これ自身は歓迎すべき、そして、取り組むべき課題だと思います。ただ、地方税の減収については、非常に注意が必要だと思っています。11 月 18 日、今週ですけど、政令指定都市市長会が開催されて、その中で年収の壁の見直しについて、地方税の財源に影響を及ぼすことのないよう求めるような意見表明を出しています。もちろん、私も賛成しているわけですが。

この年収の壁の問題は、ここからは政令指定都市市長会ではなくて、個人的な考え方ですけども、年収の壁って言っているところは、所得は 103 万円、いろんな壁がありますけど、103 万円だったり、106 万円だったり、130 万円だったり壁があって、そこで確かにそれ以上働くと、それは扶養があるとかないとか、いろんな条件がありますが、あるいはどういう会社に勤めているかというようなところでも差がありますが、それにしても、壁の問題は年収 100 万円から 150 万円とか 200 万円だとか、それぐらいの間のところの問題だと思っています。そこをしっかりと制度設計して、働き控えみたいなことが起きないようにする、働いたら逆に損をするみたいな、損というよりも手取りが減るような仕組みは、それはやっぱりおかしいと思いますから、そこはしっかりと制度設計をして、その部分について変えていくというのが大事だと思います。

その一方で、今の基礎控除を上げるという話をいたしました。基礎控除は個人住民税の…、ごめんなさい、個人住民税の基礎控除額を 75 万円引き上げるということにすると、これは年収 100 万円から 200 万円のところじゃなくて、全員に効くわけですよ。そうすると何が起きるかということ、年収 200 万円以上の方々に対しても減税効果が出るということです。

ですから、一方でというか、本来年収の壁のところの議論をしているのに、つまり、それは年収 100 万円から 200 万円、200 万円以下といってもいいと思いますが、その辺りでしっかりとした制度設計をしようとしているのに、年収 200 万円を超えるの方々についても全員減税になるわけです。その減税になった部分が市民税の減収になる、住民税の減収になるということになると、今度は

それで市の税収が減る。逆に言うと、また給付のところで、いろんな問題が出てくるわけですね。

したがって、本来その壁のところを議論しているのに、全世帯に対して、全個人に対して減収になるような制度設計というのは適切ではないと、はっきり私は思っています。

したがって、それは税の方が、おやりになっている方々は、本当にプロ中のプロがおやりになっていて、そのあたりの問題はよくご存知だと思いますので、やはりしっかりと制度設計をしていただいて、年収の壁の問題を議論しているのであれば、年収の壁のところがきっちり解決されるような制度設計をして、全体の税収の減少については、やはり別のことを考えるということです。それで、どうしても地方税が減収するということであれば、それでもって地方の自治体の運営が成り立つような状況にもありませんので、今でもギリギリでやっている状況ですので、ですからそれについては、地方税の財源措置をしっかりとさせていただくということが大事かなと思っています。

◆司会

はい、その他いかがでしょうか。よろしいでしょうか。では、幹事社質問に関連したご質問も以上とさせていただきます。

では、その他のご質問があれば、お受けをしたいと思いますが、いかがでしょうか。先に、SBSさんお願いいたします。

◆SBS

お願いします。ボーリング調査の件なんですが、山梨県から静岡県に向かって実施されていたボーリング調査が静岡県内に入りました。昨日のJR東海の丹羽社長は、慎重に進めるということと、これまで示されていた管理の仕方だとか、そういったものに則ってやっていくって話をされていたんですが、まず、こういった静岡県にも入ったということについての難波さんの受けとめを教えてくださいませんか。

◆市長

はい、静岡県に入ったからどうということも実はあんまりないんですけど、入ったので、いよいよ慎重にやっていただきたいというのが、静岡県に入ったということは、静岡市に入ったということです。静岡市内に入ったということであれば、より影響が出ないようにしっかりとリスク管理をしていただいて、適切なボーリングをやっていただければなと思います。

ちゃんとやりますと、それは言うのは簡単なんですけど、みんなちゃんとやって

いるつもりで、結果的にはいろんな影響が出ているわけですので、トップがちゃんとやっているというだけではなくて、現場、本当に現場で適切なリスク管理がされるというのが非常に大事だと思っています。

そして、ボーリングをするといろんなデータが出てきますので、そのデータについてはしっかり開示いただいて、その新しいデータのもとに、またいろんな調査分析をしていくと、生態系への影響についても、より詳しくわかってくると思いますので、もう一度申しますと、慎重な、適切なリスク管理をしていただくということと、出てきたデータについては、開示していただいて、それを次の段階にしっかり使っていくということが大事だと思っています。

◆SBS

ありがとうございます。併せてなんですけど、今おっしゃったところと重複するかもしれないんですが、JR 東海としては、日ごとに水温ですとか、湧水量の報告をしていくということなんですけど、難波市長が静岡市に入って、ここの部分は注視していかないといけないだとか、どんなデータは特に確認していかなければいけないなとか、そういったところで言うと何かありますでしょうか。

◆市長

一番大事なものは湧水量ですね。口元の湧水量って言っていますけど、ボーリングの先ですね。先のところからどのくらいの水が出てくるのかっていうところが非常に大事ですので、そのデータを即座に回収していただいて、元々の管理量よりも大きな値が出てくると、大量に水が抜ける可能性を示唆していますので、そこで 1 回止めてどうするかを見るっていう、当然そういうリスク管理をされることになっていると思いますので、そこが大事かなと思います。

とにかく湧水量ですね。湧水量を即座に提供して、要するに、この手のものっていうのは即座の対応が必要ですので、1 ヶ月前のデータが出てきても、その頃には影響が大きくなっていましたっていう話になるので、とにかく想定よりも大きな、あるいは想定していたような大きな値が出てくれば、即座に、そこで判断するということが大事だと思います。

◆SBS

ありがとうございます。

◆司会

朝日新聞さん、お願いいたします。

◆朝日新聞

先日、江川町に新しい横断歩道ができましたが、先月の青葉リビングの取り組みと合わせて、歩きやすいまちづくりの取り組みの一環だと思うのですが、現状の認識と今後の見通しについて、考えを聞かせてください。

◆市長

はい、歩きやすいまちってというのは本当に大事だと思います。江川町のところも、やはり、あそこで例えばベビーカーを押してこられた方、あるいは高齢の方、そういう方々も迂回していかないといけないというような状況でしたので、ある種、強い言い方をすれば、異常な状態だったと思います。

したがって、担当の皆さんがいろんな調整をしてくれて実現しましたので、これはこれで非常にいいことかなと。やはりこれからの社会は、自動車重視ではなくて、歩きやすいまちづくり、歩きたくなるまちづくり、これが大事だと思いますので、そういったまちづくりをしていきたいと思います。

青葉リビングも同じで、通行止めでいろんな意見がありました。それは確かに車が通れなくなるので、そうすると売り上げが減るとか、そういったお客様に対するアクセスがしにくくなるということ、お客様がアクセスしにくくなるので、そういった影響も出ますけど、そういうことを踏まえて実験してみて、どうやっていくかということを考えていく必要があるかなと思います。

もう一つ申し上げると、駅前ですけど、日仏の自治体の会議がありましたけど、あそこで、まさにフランスから来られた方が道に迷いました。なぜかと言うと、駅を降りて地下に潜る街ってまずないんですよ。普通、皆さん同じだと思いますけど、駅を降りてどこか街中に行こうと思うと、まず地上をってどこか行きますよね。静岡市の場合、北口は駅を降りてそのまま行く、駅のコンコースじゃなくて、改札を出て右に曲がって出ていくと、どこに行ったらいいかわかんなくなるわけですよ。普通、地上で渡ろうとしますから、どこを見ても横断歩道が見当たらないので、一体どうしようかということで実際に迷ったそうです。で、遅れてこられました。

ですから、やっぱり、それからとっても、今の静岡駅の北口の状況というのは、ある種非常に珍しい状態になっていますので、これも何とか変えていかないといけないなと思っていますが、1号線の通っているところですから、そう簡単にはいかないわけですけども、何らかの対策をこれからとっていく必要があると思っています。以上です。

◆朝日新聞

ありがとうございます。歩きやすいまちづくりのこれからの大きな課題って

というのは、JR 静岡駅の北口という認識でいいですか。

◆市長

北口もありますし、あと歩きたくなるまちですから、連続性ですよ。ある部分で歩きたくなっても、その周りで、あと、まちの魅力自身も、歩きたくなるまちにならないといけないですから、呉服町のところを通して、またどこかへ連続していく、七間町辺りまで連続して楽しいなっていうまちですよ。そういうまち、あるいは人宿町までとか、浅間山の方まで歩いていくとか、それは歩いて楽しいなというまちが大事だと思いますので、1ヶ所だけではなくて、全体として連続性を持たせて、そして魅力の向上を繋げるのが必要かなと思います。実際に今、交差点改良しましたけど、あっちもやってほしいという声があるといますので、そういうところも取り組んでいく必要があるかなと思ってます。

◆朝日新聞

ありがとうございます。

◆司会

すいません。ここで先ほどの、いわゆる 103 万の壁の質問に関連して、ちょっと補足させていただきますので、失礼いたします。

◆税制課長

税制課、長谷川と申します。どうぞよろしくお願いいいたします。

先ほど年収の壁のご質問の中で、令和 6 年度市民税歳入予算が 1,384 億円というご説明をさせていただきましたが、正しくはこちら、市税の歳入、市税全体の歳入予算、つまり固定資産税なども含めた全体の予算という枠になりますので、こちらの方、訂正をさせていただきたいと思います。どうぞよろしくお願いいいたします。

◆市長

はい、ありがとうございました。

◆司会

はい、それでは、その他のご質問いかがでしょうか。はい、静岡新聞さん、お願いいいたします。

◆静岡新聞

4次静岡市総合計画の関係で、ちょっとお伺いしたいんですけども、難波市長は11月13日に行われました市議会の会派からの予算要望に関する懇談の場で、4次総の計画の見直し作業に、来年度から着手したいという考えを述べられました。これ、具体的にどういった部分が検証の対象になるのかお伺いしたいです。併せて、難波市長は昨年6月の市議会での所信表明で、4次総について「人口減少対策」「時代認識」「市政運営手法」の3点で不十分という認識を示されましたが、現時点の4次総の評価についても、改めてお伺いしたいと思います。

◆市長

はい、4次総に入る前に、こういう総合計画であるとか、あるいは政策の公約のようなものですね、それをどう評価するかということですけども、以前の経済が順調に伸びているときとていうのは、やはりその経済が拡大していくので、その拡大に対して大体見えるわけですよ。それで需要がどんどんどんどん増えていくので、足りなくなるからそれに合わせて何か作って、計画的に作っていかないと間に合わなくなるわけですから、こういう総合計画というのは、そういった点で極めて大事。あるいは、政策についても公約についても、例えば、私が市長になってこれをやりますって言って、それを4年間でしっかりやるかどうかをチェックすると、いわゆるマニフェストのような形ですよ。それが非常に大事という時代はありました。

ただ、今はなかなかそういう時代にありません。次から次に新しい問題が出てくるという状況です。ですから、計画をしてその計画通りにきっちりやっっていけば上手くいくというような時代でなくなってきました。かつ、その目標も少し高め、よくストレッチ目標と言ったりしますが、ちょっと高めの目標を掲げて、みんなで一生懸命その目標を達成しようって頑張って、達成できるような状況でもないわけです。手探りでやっっていけないといけないという状況が非常に多いという時代になってきています。そして、人口が減少、縮小してきていますので、今度は縮小に対してどう対応するかということも考えていけないといけないわけです。

そうすると、4次総に戻りますけど、第4次総合計画を作って8年間の計画だと、前期4年、後期4年っていうことで、きっちりやっいきましょうよっていう目標をまず立てるのはいいんですけども、ただその後いろんなことが起きます。例えばですけど、この入札不調の問題も、2年前はそれほど意識されていなかった、建設費が、これほど高騰するとはたぶん思っていなかったと思います。その後も、例えば温暖化といいますか、本当に酷暑で命に関わるような、学校の特別教室ですけど、命に関わるような問題が出てくるわけですね。これも

元々4次総には入っていないわけです。ただ、これを放置しておく、命に関わるような問題なので、もう早々に、第4次総合計画に入っていないんですけど、小中学校の特別教室にエアコンを入れるというのは、もう決定しました。このように、4次総で決めたから、それをもうきっちりやっていけばうまくいくんだという時代ではないわけです。しかし、中期的な計画というのが大事ですから、中期的な計画を立てながら、どんどんどんどん見直していくというのが非常に大事な時代になってきていると思います。

ですから、1回決めたからこれでやるんだという、現状の延長上に線を引いていくようなやり方ではなくて、その場、その場でいろんな問題が出てきたことに対して、適応しながら長期的な目標を実現していくというのが大事ですので、そういった点で、ちょっと長くなりましたが、4次総策定から2年経った段階で、8年間の計画、前期4年、後期4年ということですから、前期4年の中間視点で中間評価をしっかりとやって、見直していくというのは、極めて普通のことだと思います。

そのときに、どういう内容を見直すかということですけど、それは全部見直すということです。見直すというのは変えるという意味じゃなくて、どこにどういう問題があるのかというのを、もう一度、再度検討してみて、変えるべきところはどんどんどんどん変えていくということが大事だと思います。その中で、特にどこかというところですけども、とりわけ人口減少対策ですね。この人口減少に対する認識が、この4次総の元々の計画は弱いと思っています。先般、市独自の人口減少の予測を出しましたが、これは今のままの状態が続くと、2050年には50万人を割ってしまうというのを出したんであって、2050年に50万人を割ることを前提にこれから何かやっというわけではないです。だから、このまま今の状態のままやると、そして、定住だとかに力を入れないで、関係人口だとか、交流人口に力を入れるような取り組みをやっていくと、確実に2050年には50万人を割る。それでは、非常に地域にとっては良くない状況が生まれますから、じゃあどうやったらそれを克服できるんだろうとか、改善できるんだろうかということをしっかり見ていくことが大事なときだと思います。

そのように、まず人口減少の現実をしっかり見て、何をやっていかないといけないかということですね。子育て・教育環境をもっとしっかりとるか、あるいは防災対策についてもしっかりとるか、いろんなことがありますけれども、全てについて人口減少問題を、まずしっかり現実を直視した上で、何をやっていったらいいかを、全ての分野において考え直す、それが非常に大事じゃないかなと思っています。

◆静岡新聞

ありがとうございます。全てのものが見直しの対象になるということは、すいません、確認なんですけども、基本構想のまちづくり目標、今、世界に輝く静岡の実現というものを掲げていらっしゃるんですけども、なんというか文言というか、表現についても見直しの対象になってくるのでしょうか。

◆市長

可能性はあります。検討しますので、ここは置いておこうとか、そういうことではなくて、全てにおいて、もう一度新しい目で見直してみる、新しい目というのは2年を経過した時点で、今までやってきたことを踏まえて、じゃあどうするかということ、まず前提だとか何かここはもう置いておこうとか、そういうことをしないで、全て見直していくということが大事だと思っています。もう一度繰り返しますが、見直すからといって変えるというわけではありませんので、ちゃんとこれでいいんだろうかというところを、もう一度見つめ直すと言った方がいいかもしれませんね。その上で、変えるところを変えていくということになると思います。

◆静岡新聞

ありがとうございます。また別の質問で、城北公園の再整備事業の関係なんですけども、城北公園の再整備に関するアンケート調査、喬までやっていらっしゃると思うんですけども、現時点でどれくらいの件数の意見が寄せられているのかとか、あと、これまでに寄せられた意見のうち、市が望ましいと考えているこの公園の姿を示していますけども、これに対する賛成の割合がどの程度あるとか、全体の回答内容に対する傾向みたいなものがあれば、お伺いしたいと思います。

◆市長

はい、ありがとうございます。まず、アンケート調査ですけど、今日、本日、22日までですけど、今日付ではまだもちろん集計していませんが、20日の時点で2,600件を超える回答、アンケート結果をいただいています。これから、さらに締め切り後ですね、整理していきますけども、賛同がどのくらいかというところ、大体8割以上の方に賛同をいただいている状況です。ただ、賛同が多いからこれでいい、というわけではなくて、やっぱりこれは、いろんなご意見ありますから、それを踏まえて変えるべきところは変えていくということをする必要がありますので、寄せられたご意見をしっかり分析して、今後の方向性、あるいは具体的なレイアウトであるとか、そういうところの修正、

細部の修正も含めて、これからしっかりやっていきたいと思っています。

◆静岡新聞

すいません。12月中に住民とか利用者だとか、周辺住民対象の説明会を開かれるというスケジュールを示していますけども、具体的にここらへんの説明の日程っていうのは決まっていますでしょうか。

◆市長

今ですと、まず12月14日の土曜日ですね、葵の生涯学習センターで、公園利用者・住民説明会でアンケート調査の結果であるとか、それを踏まえて、市がどんなことを考えているのかってあたりについて、意見交換をしていきたいと思っています。

そこで、またご意見をいただきますので、それを踏まえて、来年の早いうちに、市としての方向性というのを、またお示ししていきたいと思っています。説明会ですけど、定員300名としておりますので、事前申込制になっておりますので、参加される方はぜひ事前に登録をお願いいたします。インターネットでの登録になっていますので、よろしくをお願いいたします。それから電話での対応もしているということですので、ぜひぜひ、ご参加いただければと思います。

◆静岡新聞

ありがとうございます。

◆司会

はい、その他、いかがでしょうか。先に、日経新聞さん、お願いいたします。

◆日本経済新聞

よろしくお願いします。先週2日間にかけて、今年から始まる新しいコンテストである知・地域共創コンテストの2次審査が行われました。市長は、このコンテストを通じて静岡市をスタートアップのコミュニティ拠点にしたいであったりとか、あとは市長会見内の発言で、市が、市長、市役所が全面でバックアップするような、このようなビジコンというのは珍しいというふうな、お話をされていました。まだ2次審査で、これから実証実験に入るフェーズだと思いますが、現状で市とスタートアップが共創するという意味において、どのような意義であったり、取組が達成できているかについての手応えがありましたら、お聞かせください。

◆市長

はい、大変多くの方に応募いただいたというのは、まずは非常にありがたいことだと思います。二つのテーマがありました。市が課題を提出、提示する形と、あるいはスタートアップの、もう一つはスタートアップの皆さんが社会課題はこういうものがあるので、それについて、我々はこう解決していきたいんだという提案型ですね。この二つがありました、合わせて 300 件近い応募がありました。やはり、300 件応募があるというのは、すごいことだなと思います。まず、大変ありがたかったのは、そうやって応募が多い、単なる数が多いということではなくて、まさに地域社会の社会課題に対して、自分たちの力で解決しようという思いを持っている方が非常に多くいらっしゃる、思いだけじゃなくて、具体的な技術だとか、方法を持っておられる方がいるということが、非常に私としては感激いたしました。

そして、共創ということで、技術は持っているんだけど、実際にそれを社会実装と言っていますが、社会で役に立てるためには、地域の中で実際に何かやっている人と一緒に仕組みを作っていくというふうな感じがいいですね。何かアプリ一つ作って、はい、これでどうぞ、というのでうまくいくようであれば、それはもう、こんなコンテストをする必要もなくて、当の昔に、それはもう実用化されているわけですね。実用化されない、アイデアは素晴らしいんだけど、なぜ実用化されないかということ、それを本当に地域で実用化していこうと思うと、地域の皆さんが、それいいよね、それ使ってみたいよねって言ってくれるような状態にしていかないといけないわけです。それをスタートアップの皆さんだけでやるのは非常に困難性が高いので、無理と言ってもいいと思いますけど、だから、そこで市の職員が入って一緒に解決していこう、チームを作るということですね。これは非常に意義が高かったと思います。

それから、そのコンテストの中で審査員の方がいらっしゃいましたけど、審査員の方が講評の中でおっしゃっていましたが、自治会の業務の効率化のようなところで、チームですけども、スタートアップの人と市の職員と、そして、自治会長さんが 2 人出てきているんですね。おっしゃっていましたが、こういうコンテストで自治会長が出てきたのは初めてだと言っておられました。本当にその通りだと思います。だから、やっぱりそうやって、まさにスタートアップという知恵と、そして地域社会にある力がうまく組み合わさって、社会課題が解決できるという、本当に新しいシステムができたかなと思っています。

もう一つ嬉しかったのは、市の職員がものすごく熱心だということです。熱心だということ、審査員の先生が、委員からも評価していただいたということです。一緒に社会課題を解決していきたいんだというところが、スタートアップの方にも伝わって、いいものを作っていくという、本当にチームになっていると

というのが確認できましたので、そういった面で非常に意義が高かったかなと思います。

今、まさにチームを作って、スタートアップの皆さんと、そして市の職員と、あるいは地域の自治会の方をはじめとする地域社会の方、あるいは地域の企業の方が組んで、社会実装、新しい仕組みを社会に実用化するために取り組んでいますので、非常に良い流れができたかなと思っています。

◆日本経済新聞

ありがとうございます。すいません、追加でもう1つ。1日目のコンテストの審査の際に、ライドシェアの話が出たときに、審査員から実装時期は27年では遅すぎると、静岡市の方も、もうちょっと早くできるようにしなさい、というような、ちょっとビジコンでは珍しいというようなシーンが見られました。このようなことも、今回のビジネスコンテストの特異性というところもあると思うんですが、市長も参加されていましたが、審査員の指摘もいくつかありましたけど、そのようなものを市政に反映していくとかであったりっていう意思はありますでしょうか。

◆市長

はい、それも確かに特徴的でしたけども、珍しかったと思いますけど、そのときに、だからスタートアップにお任せじゃないわけですよ。もっと早くやるべきだって、それは市がちゃんとやっていかないといけないってことですよね。地域交通について、今本当に困っている状況にありますから、それを2年も3年もかかるんじゃなくて、やろうと思えば来年度からすぐに、今年度の実証実験をやって、来年度からモデル的にも始めるっていうことはできるわけで、それぐらいのスピード感とよく言いますが、スピード感じゃなくて本当にスピードを高めて実現をしていくというのは、本当に大事だと思いますので、そうやって言っていたので、その大きな気づき、市の職員も気づきがあったと思いますから、来年度にはもう結果が出てくる状況になるんじゃないかなと思っています。

◆日本経済新聞

ありがとうございます。

◆司会

はい、その他いかがでしょうか。はい、テレビ静岡さん、お願いいたします。

◆テレビ静岡

いません、話が戻ってしまって恐縮なんですけれども、もう一度 103 万円の壁についてちょっと伺いたく、先ほど難波市長は、176 億円の減収はとんでもない大きな額とおっしゃいましたが、行政サービスの低下だったり、そういったことが懸念されるとお考えということによろしいでしょうか。そのあたり詳しくお聞かせください。

◆市長

何も手だてをしないと、176 億円減少になるわけですね。176 億円がどんなに大きな金額かということですが、例えば、市税ですけど、市税が 1,384 億円ですね、静岡市の歳入、市税あるいは交付税であるとか、あるいは国からのいろいろなお金、諸々を入れて令和 6 年度は 3,500 億円とだけ思っていたらいいと思いますけど、その状況なわけですね。その中で 170 億円減少ですけども、この支出は義務的な経費、この歳入でもって市政運営をしていくわけですけど、義務的な経費がいっぱいあるわけですね。例えば、市の職員の給与であるとか、学校の先生の給与であるとか、施設の運営のための費用だとか、そういうのがあるわけで、自由度がないお金が非常に多いわけですね。自由度があるお金、歳入が減少、仮に 170 億円減少したとすると、自由度のない義務的なところは、縮小しようと思ってもどうしてもできないので、ある程度の裁量でもって、減らせるところを減らしていくしかないわけですね。義務的になっていなくて、まあ、この方がいいでしょうと思って、裁量でやっているようなところでは減少してしまうわけですね。

ですから、そういうところって、市民の皆さん一人ひとりにもものすごく影響が大きいところにあるわけですね。例えばですけども、0 から 2 歳児の第 2 子について保育園料を無償化する、認定保育園の場合とそうでない場合、認可の場合と、そうでないところと少し差がありますが、そこで無償化するということがありますが、義務的な経費じゃないわけですね。市の裁量でもって、それをやっているわけですね。ところが 176 億円減少すると、その裁量のところを何とかせざるを得ないわけですね、義務的なところはなかなか手を入れられないので、裁量のところを手を入れていくことになる。そうすると、どこが一番しわ寄せが行くのかということですね。そんな状況ですね。あるいは防災対策も裁量の一つですから、どのくらいの速度で防災対策を進めていくかということも、これも裁量です。必ずそれを今やらないといけないわけじゃないですから、その防災対策が遅れる、そうすると、それによって災害が起きるということです。また、そこで市民に負担が生じるということですから、そこはよく考えていかないといけないと思います。

やっぱり市民税の減少に、減収に直接繋がるどころ、しかも金額が 176 億円という額ですね、これを本当にしっかり見ないといけないと思います。

◆テレビ静岡

ありがとうございます。

◆司会

はい、日本経済新聞さん、お願いいたします。

◆日本経済新聞

今の質問に関連なんですけども、先ほどの質問の際にも、全員に効くような減税効果があるような策を採ると、いわゆる 103 万円の壁というところ以外にも効いてきて、結果、静岡市の場合は 176 億円というふうな現象なので、これ、手を打たなかった場合と言っていますが、仮に国が、地方の、いわゆる交付税、交付金なので、減収分は手当するというふうな立場を取ったとすれば、仮の話で恐縮ですが、減税効果が大きい点、つまり、手取りが残る額が大きいということは、経済が回る、主にこういう個人消費が回る可能性が高いというふうなメリットも考えるのですが、その場合についての試算、その場合についての考え方はいかがでしょう。

◆市長

その場合は、確かにその直接のところは経済効果がありますけど、それはある種の減税、103 万円の壁とは違うところの経済活性化効果と同じですよ。例えば、1 人 3 万円給付というやり方もあるわけで、それによって確かに、経済的にも楽になるし、あるいは消費も拡大されるっていうのは出てきますけども、それが本当に良い方法なのかどうかっていうところですよ。そして、先ほどの減税をすると、今度は一律減税ではなくて、先ほどの基礎控除のところを上げると、所得税に効いてきますので、そうすると所得税については、年収の高い人の方が所得税が高いので、そうすると年収の高い人の方が、所得税が高いんじゃないって税率が高いので、そうすると収入の多い人の方が減税効果は大きくなるわけですよ。そうすると、また何のためにやっているんですかと。

つまり、100 万とか、200 万円のところのしっかりとした対策をやっていこうとしているのに、結果的には年収の多い人に減収、年収の多い人の減税効果が一番大きいような方法になってしまうと、これは何をやっているのかわからないっていう状況ですよ。確かに、それで経済は活性化されますけど、それで本当に壁のところの解消に繋がるような、つまりその辺りの、経済的に支援に

なるような形でお金が回るのかどうかっていうのはわかりませんので、そのあたりはしっかりとした制度設計ですね、この制度をやることによって、どこにどういうふうに減税効果が発生して、それが社会にどう回っていったら、最終的に誰のところに行き、経済的な効果に寄与するのかっていうところですね。それはもう、いろんなモデルもあるわけで、やられるんだと思いますけど、それをやった上でこうですよっていう、本当は丁寧な説明が必要なんだと思います。おそらく、今、年収の壁、そこの議論だけされていますけど、結果的には、全体の税収が、どこでどんなに減税効果があるのかっていうと、あんまり世の中示されていないですね。やっぱりそこはしっかり示して、そうするとそれはおかしいんじゃないのということに、私はなると思いますけどね。

◆日本経済新聞

はい、ありがとうございます。

◆司会

その他、いかがでしょうか。はい、第一テレビさん、お願いいたします。

◆静岡第一テレビ

よろしくお願いします。先週の金曜日に、東静岡駅口の新アリーナについて、住民説明会があったかと思えます。市民の皆さんからもいくつか質問があったかと思えますが、説明会を終えての感触を教えてくださいたいです。

◆市長

はい、ありがとうございます。説明会には、300人、関係者を入れると400人ぐらいの方々に参加をいただいて、意見交換を、ご説明をし、会場からもご質問いただきました。少なくとも会場では交通渋滞等を懸念される声がありましたが、アリーナは不要ではないかとかそういうお話はなくて、やるのであればこういうことをちゃんとやるべきではない、というようなお話がありました。

それからもう一つ、まだ現在やっている途中ですけども、パブリックコメントをしています。こちらは、かなり数少ない、先ほどの城北公園の話がありましたけど、あちらとは桁が2桁くらい違うぐらいの、まだアンケートしか出てきてないです。

ただ全体として見れば、アリーナについては肯定的というか、否定的な意見はそれほど多くないのではないかなと思っていますが、もう一つ大事なポイントは、アリーナだけではなくて、まちづくりとの関係が大事ですので、まちづくりについては今コンペをしていて、それで、まもなくコンペの最終審査をして、

結果発表ということになりますので、コンペの内容、まちづくりの計画も参考にした上で、アリーナの計画とまちづくりの計画をあわせて作って、またお示しするという過程に移ると思いますので、まだもう少しアリーナの基本計画とまちづくりの計画、これを策定するには時間がありますので、その間にしっかりと市民の皆様のご意見を伺った上で、それを計画に反映していきたいと思っています。

◆静岡第一テレビ

ありがとうございます。もう一つ最後なんですけども、今日、同じ時間に市役所内でのまちづくり協議会が行われているかと思います。先ほどもお話ありましたが、新県立図書館の入札不調など開業時期の遅れなどの懸念もある中で、今後、協議会にはどういった運用といいますか、どういった協議をすることを期待していますか。

◆市長

まちづくりですね。

◆静岡第一テレビ

はい。

◆市長

はい、まちづくりですね。これは本当に今大事な時期を迎えていると思います。まちづくり、市内全域で、静岡のこの中心街、そして、駅前、東静岡、これは清水、それから、それ以外のところ、小鹿であるとか、ごめんなさい、水上とかそのあたりですね。そのあたりの土地利用の、まちづくりの問題がずっとあります。さらに言うと、久能からいちご街道を越えて、どうであるとか、あるいは街道、東海道 53 次、57 次のところの街道をどうするのかって、それも一つのまちづくりになると思いますので、いろんな課題が出てきています。

それで、多くの施設が老朽化の時期を迎えていて、作り変えていかないといけない時期ですので、それらを踏まえて、これからの 30 年、50 年のまちづくりの計画をしっかりと作っていくことが大事だと思っています。そのときに現状の延長上でやるということは、持続可能性ないと思っていますし、それから、投資を怠ると、どうしても衰退していきますので、その中で投資をしながら、どうやって新しいまちづくりをしていくのか、ハードだけじゃなくてソフトですね、いろんな課題がありますので、そのあたりについて、本当に現状の延長上ではない、本当にこれからどうするかという、30 年、50 年先を見た取組を

皆さんで話し合っていくのが大事ななと思っています。

◆静岡第一テレビ

ありがとうございます。

◆司会

はい、その他、いかがでしょうか。はい、静岡朝日テレビさん、お願いします。

◆静岡第一テレビ

すいません。一つだけお聞かせください。24日に、リニア関連なんですけれども、24日に大井川流域の自治体とJRとの意見交換があると思うんですけれども、難波市長、これまでに県と大井川流域の意見交換の際には、静岡市も入る必要があるのではないかということをおっしゃっていましたが、次のJRとの意見交換に関しては、どうお考えでしょうか

◆市長

あの意見交換はJR東海の主催ですかね。だったですかね…。

ですね。なんか、お呼びがかかっていないので、それは、それなりのいろんなお考えがあると思いますので、あれはたぶん大井川の流域っていうのは、大井川の水利用に関して、いろんな懸念があるので、それについての話し合いじゃないかなと思いますので、そこでJR東海が大井川の水利用の流域の皆さんとお話されて、そこに静岡市が入っていないっていうのは、それはそれでそういうことかなと思います。

ただ、県が主催をして、大井川流域、何々市町っていう形でくくるときに、静岡市が入ってないと、静岡市は大井川の流域ではないかの誤解を社会に与えることになりますので、はい。そういうときに使う場合は、大井川の水利用の流域市町にさせていただきたいんですけど、県がやる場合ですね。JR東海さんがやるときに、あまりそのあたりは私こだわるつもりはありませんので、JR東海のお考えでおやりになっているんだと思います。

◆静岡朝日テレビ

ありがとうございます。

◆司会

はい、その他いかがでしょうか。よろしいでしょうか。

では、以上で本日の定例記者会見を終わらせていただきます。

◆市長

はい、ありがとうございます。

◆司会

ありがとうございました。次回は、12月13日金曜日、11時からの予定となります。よろしくお願いいたします。